

## フランス:日本人社会科学系研究者の拠点設立へ

2014年01月29日



パリ市内で取材に応じる日仏財団のセバスチャン・ルシュバリ  
工理事長=2014年1月24日、宮川裕章撮影

パリで日本の社会科学系研究者のための初の本格的受け入れ研究拠点「パリ日仏高等研究センター（仮称）」が11月に開設されることが決まった。仏企業を中心に投資する財団が資金を提供し、年間10人程度の大学教員や研究者を招く。これまで仏での日本人研究者の受け入れは理科系分野が中心で、社会科学系の強化が懸案となっていた。産業研究や経済政策などでの学術交流の活発化が期待される。

日仏両政府は昨年6月のオランド大統領訪日時に発表した5年間の「日仏間協力のためのロードマップ（行程表）」で研究者の交流強化を課題に挙げている。特にフランスで社会科学系の日本人研究者が少なく、パリの社会科学高等研究院（EHESS）でも米国やドイツ、英国などからそれぞれ30～50人

を受け入れているのに対し、日本からは2人程度で中国の10人にも遠く及ばなかった。EHESSは日仏財団を09年に設立し、フランス銀行やミシュランなどの企業の支援を受け、日本の大学教授らを招いてセミナーなどを開催しているが、日本人研究者の増加に向け、受け入れ機関の創設を決めた。

日仏財団によると、同センターは、複数の大学、研究機関が入居するパリの複合学術施設「ル・フランス」内に11月に開設。それに先立って4月に研究者を公募し、7月に選考結果を発表する。大学教授などを対象とした期間1年のシニア部門と、ポスドク（博士研究員）を対象とした期間2～3年のジュニア部門で毎年計10人程度（初年は5人）を募集。シニア部門では滞在費と研究費の一部、秘書を提供。ジュニア部門では滞在、研究費の全額を財団が負担する。研究対象は産業やマクロ経済政策のほか、自由選択部門もあり、フランスを専門とする必要はない。

日仏財団のセバスチャン・ルシュバリ工理事長は毎日新聞の取材に「日本でフランス人研究者が良い環境で受け入れられているのに対し、フランスでの日本人研究者受け入れは、情報や場所の不足から十分でなくアンバランスだった。センター開設でパリを拠点に欧州全体を舞台とした研究を期待したい」と話している。【パリ宮川裕章】

---

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.